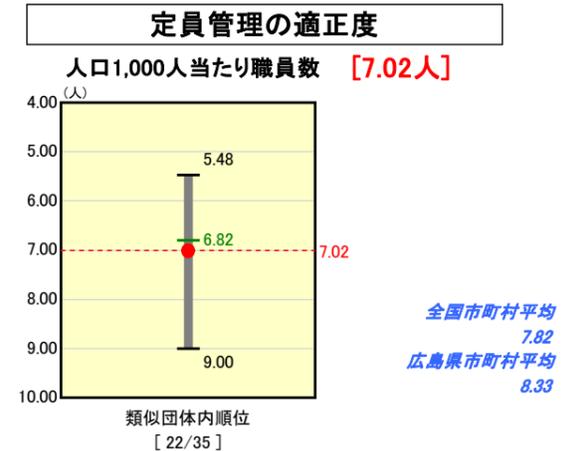
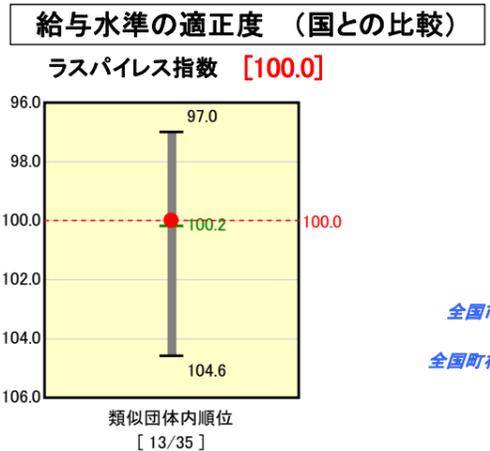
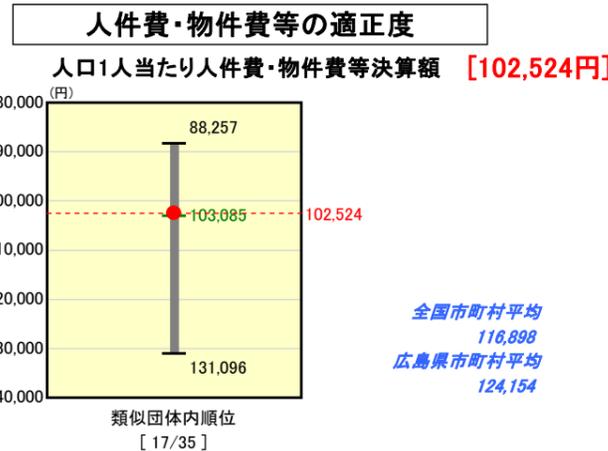
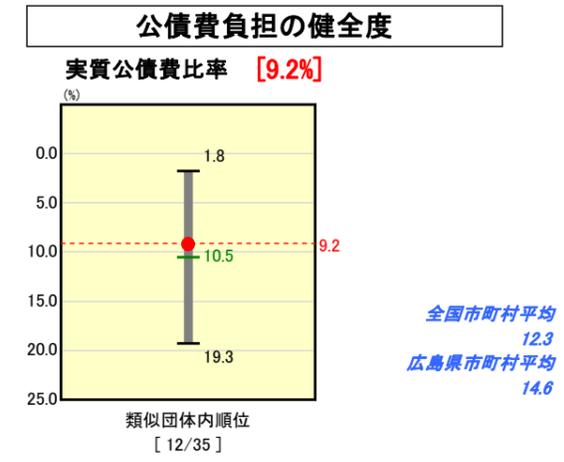
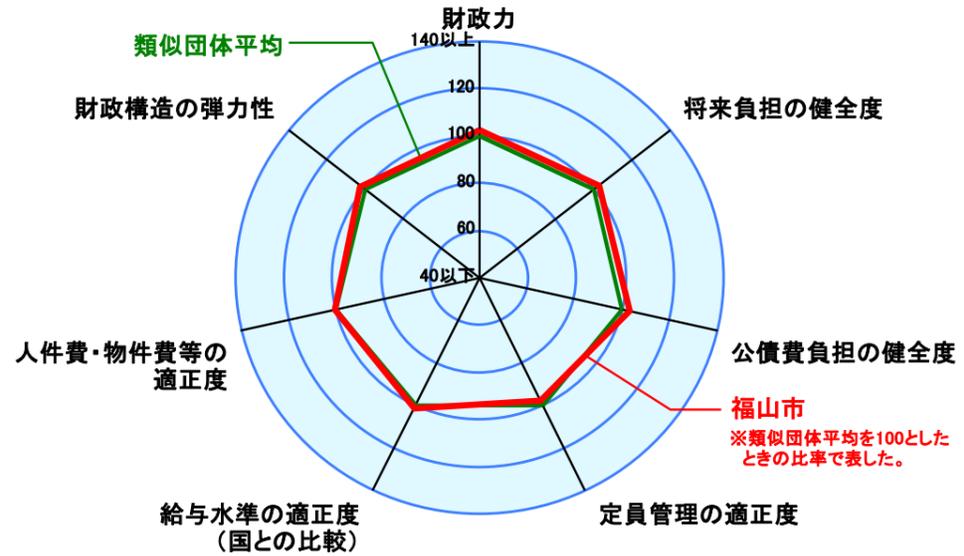
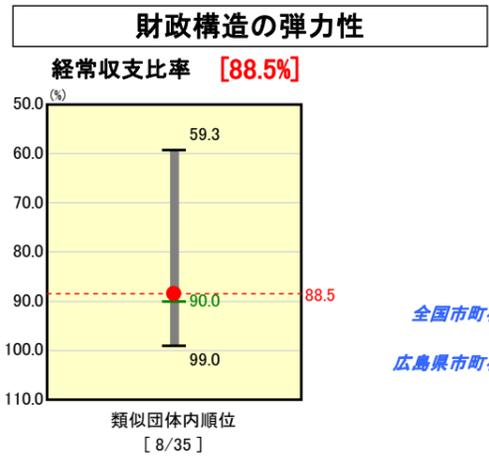
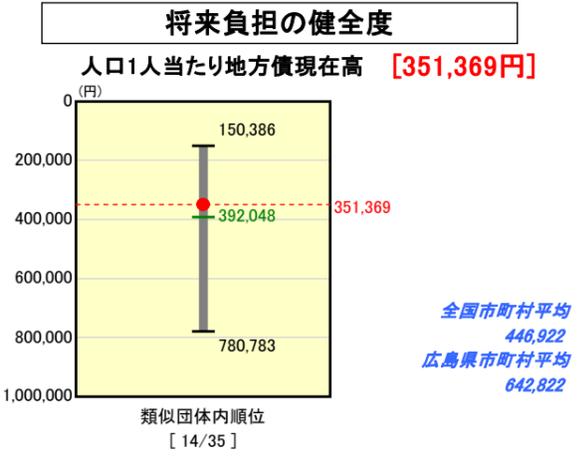
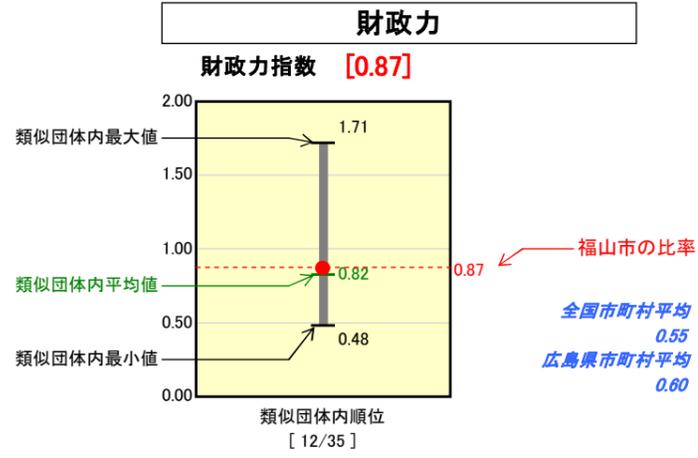


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 福山市

| | | |
|------|-------------|-----------------|
| 人口 | 463,947 | 人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 518.07 | km ² |
| 歳入総額 | 161,123,804 | 千円 |
| 歳出総額 | 157,626,689 | 千円 |
| 実質収支 | 2,831,403 | 千円 |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度より0.04増加し、0.87となったが、この要因としては、基準財政収入額において、所得譲与税や減税補てん特例交付金の皆減があったものの、税源移譲による個人市民税の増などの市税の増により、全体が増加したことによるものと考えられる。今後も、税等の収納率向上に向けた取組みを継続することにより、引き続き歳入確保に努める。

【経常収支比率】
個人市民税などの市税が増加したが、所得譲与税などの地方譲与税や減税補てん特例交付金などの地方特例交付金、減税補てん債や普通交付税、臨時財政対策債などの減少により、経常一般財源全体は減少した。一方で、経常充当一般財源は、定員管理の適正化の取組みなどにより人件費充当分が減少したが、公債費充当分や児童手当等の扶助費充当分、老人保健特別会計等の繰入金充当分などが増加したことにより、全体として増加した。比率は類似団体の平均を下回っているものの、前年度に比べ上昇し、依然高い水準で推移している。今後も、引き続き行財政改革大綱や集中改革プランに基づき、市税等の収納率向上による自主財源の確保に努めるとともに、定員管理及び給与の適正化や、元金償還額を下回る範囲内の市債発行など、行財政改革を着実に推進する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり決算額は、類似団体の平均と同水準である。前年度に比べて、人件費・維持補修費は減少し、物件費は増加している。引き続き、行財政改革大綱や集中改革プランに基づき、定員管理及び給与の適正化による人件費の抑制に努めるとともに、民間委託・民間移管の推進や指定管理者制度の活用などによる物件費の抑制に取り組む。

【ラスパイルズ指数】
ラスパイルズ指数は類似団体の平均より0.2低く、類似団体内の順位もほぼ中に位置している。給与の適正化については、特殊勤務手当の全面見直しや調整手当の廃止、平均で5.35%の引き下げとなる新給料表の導入、初任給基準の引き下げ等実施してきたところであり、今後についても、国の公務員制度改革の動向等を見据える中で、引き続き一層の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
前年度より減少しているが(3年連続の減少)、この要因としては、従来から取り組んでいる元金償還額の範囲内の借入れを基本とした、計画的な市債の発行や、繰上償還などの公債費対策の効果によるものと考えられる。今後も、引き続き公債費対策に取り組み、市債残高の縮減に努める。

【実質公債費比率】
計画的な公債費対策の実施などにより、類似団体の平均を下回る9.2%となっている。今後も、引き続き公債費対策に取り組み、数値の改善に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
1998年度(平成10年度)からの行財政改革大綱に基づき、8年間で449人の職員数の削減を行った。引き続き、「2006年度(平成18年度)から5年間で約5%(約230人)の削減」を目標に取組みを進めており、2008年(平成20年)4月1日時点で150人を削減したところである。本市は、広い行政区域を有していることから、多くの支所や学校等に職員を分散配置していること、また、本市の特色である全員入所を基本とした公立保育所の充実など積極的な保育行政を推進していることから、類似団体の平均をやや上回る数値となっている。今後も、福山市中長期定員適正化計画を基本に、削減目標の達成に向けて取組みを進める。